

経営規模等総括表

商号又は名称

1 年間実績高

部門	業務業種区分	ア 直前2年度分決算 (千円)	イ 直前1年度分決算 (千円)	ウ 直前2か年間の年間平均実績高 (千円)	
設計	1. 建築設計				
	2. 設備設計				
	計				
測量	3. 一般測量				
	4. 航空写真測量				
	計				
建設 コンサル タレント	5. 河川、砂防及び海岸				
	6. 港湾及び空港				
	7. 道路				
	8. 上水道及び工業用水道				
	9. 下水道				
	10. 農業土木				
	11. 森林土木				
	12. 水産土木				
	13. 造園				
	14. 都市計画及び地方計画				
	15. 土質及び基礎				
	16. 鋼構造及びコンクリート				
	17. 建設環境				
	計				
	18. 地質調査				
	コンサル タレント 補償	19. 土地調査			
		20. 土地評価			
21. 物件調査					
22. 事業損失					
計					
その他					
(合計)					

(注) 1 資格審査を希望する業種の実績であるので、資格審査を希望する業種の実績にのみ実績を記入してください。
 なお、希望しない業種の実績については、「その他」の欄に記入してください。
 2 ア～ウは消費税を抜いた金額を記入してください。

2 自己資本額

区分	直前決算 (千円)	剰余(欠損)金 処分(千円)	計(千円)	決算後の増減 (千円)	合計(千円)
払込資本金		/			※
準備金・積立金					
次期繰越利益(欠損)金	/			/	
計			(P)		

※ 申請時の資本金を記入してください。個人の場合は次期繰越資本金を記入してください。

3 損益計算書

税引前当期利益(千円)(S)	
----------------	--

4 貸借対照表

流動資産(千円)(m)	
流動負債(千円)(n)	
固定資産(千円)(Q)	
総資本額(千円)(R)	

5 経営比率(%)

総資本純利益率(S/R×100)	%
流動比率(m/n×100)	%
自己資本固定比率(P/Q×100)	%

6 営業年数

創業	年 月 日
休業又は	年 月 日 から
転(廃)業の期間	年 月 日 まで
現組織への変更	年 月 日
営業年数	年

7 官公庁に対する指名・契約実績

指名	
契約	

8 常勤職員数

①技術職員	②事務職員	③その他職員	計
人	人	人	人

①「技術職員」及び②「事務職員」の各欄には、申請日現在において常時雇用している従業員の内、専ら設計・測量・建設コンサルタント等業務に従事している職員の数。③「その他の職員」欄には、それ以外の職員(営業部門等職員)の数を記載してください。「計」欄には、法人にあっては常勤役員の数を含めた従業員全体を、個人にあっては事業主を含めた①、②、③の合計人数を記載してください。

9 外国資本(50%以上)の有無

[]

以下3項目は該当する場合のみご記入ください

10 外資状況

①外国籍会社	③日本国籍会社
国名 []	国名 []
	(比率 %)
②日本国籍会社	国名 []
	(比率 100%)

11 適格組合証明

年 月 日	第 号
-------	-----

12 ISO認証取得状況

ISO9000s (ISO9001、9002)	
認証番号 (取得している場合のみ 代表的な番号を記入)	
ISO14001	
認証番号 (取得している場合のみ 代表的な番号を記入)	